

平成 25 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

平成 25 年度学校法人昭和大学の決算は、平成 26 年 5 月 20 日の臨時理事会で承認後、同月 29 日の評議員会に報告されました。平成 25 年度の主な事業は、教育環境整備として新上條講堂（仮称）建設事業の実施設計を開始、学内情報基盤環境の整備として学内情報共有システムの整備、学生支援として旗の台キャンパス 1 号館地下の学生ホールの再整備、電子シラバスの整備、研究の充実として昭和大学臨床薬理研究センター並びに発達障害医療研究センターの研究環境整備を行いました（平成 26 年 4 月 1 日から同研究所へ名称変更）。また、各附属病院の環境整備として、大学病院では世界で唯一の内視鏡下手術支援ロボットである「ダヴィンチ」の導入、横浜市北部病院では診療部門を中心に機器の計画的な更新による教育環境の整備を図りました。江東豊洲病院は平成 25 年 12 月 25 日に竣工しました。また、同時に建設を進めていた昭和大学豊洲寮は、平成 26 年 3 月 1 日に竣工式を挙げ、翌日の 3 月 1 日から入寮を開始しました。株式会社日本格付研究所から長期発行体格付「AA」を取得し、格付の見通しは「安定的」とされました。

一. 貸借対照表について

平成 26 年 3 月 31 日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は 2,099 億 7,606 万円で、前年度末と比べて 92 億 3,388 万円の増です。主な要因は、土地が 34 億 4,155 万円の増、建物が 163 億 4,179 万円の増、教育研究用機器備品が 58 億 4,466 万円の増、教育用ソフトウェアが 4 億 1,542 万円の増、退職給与引当特定資産が 2 億円の増、富士吉田校舎教育施設整備引当特定資産が 3 億 5,000 万円の増、第 3 号基本金引当特定資産が 3 億 1,351 万円の増ですが、現金預金が 44 億 7,840 万円の減となっております。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 62 億 4,472 万円が前年度簿価より減少しています。一方、固定負債（長期借入金・学校債

他）と流動負債（次年度借入金返済金・未払金他）の負債の部合計は 567 億 447 万円で、前年度末と比べて 5 億 8,179 万円減少しました。長期借入金は 7 億 6,792 万円、学校債は 1 億 8,800 万円、未払金は 2 億 721 万円、前受金は 1 億 6,658 万円の減ですが、退職給与引当金は 5 億 3,729 万円、短期の借入金は 4 億 1,984 万円増でした。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた「正味財産」は 1,532 億 7,160 万円で、前年度より 98 億 1,567 万円増加しました。

二. 消費収支について

消費収入の部合計は 852 億 6,742 万円で、基本金組入額 149 億 489 万円を除く帰属収入合計は 1,001 億 7,231 万円となります。予算と比べて学生生徒等納付金、手数料、医療収入、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入が増、寄付金は減でした。全体として 20 億 608 万円予算より増となっております。一方、消費支出の部合計は 903 億 5,664 万円で、予算と比べて、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額が減で、支出全体で 13 億 9,500 万円予算より減となります。また、帰属収支差額では、98 億 1,567 万円の収入超過となりました。前年度は 89 億 150 万円の収入超過でしたので、前年度よりも 8 億 9,101 万円の増益となります。結果的に消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、50 億 8,922 万円の支出超過となります。

三. 資金収支について

資金収支は、法人の諸活動に対応する全ての収入支出の内容を示します。当年度の資金収入は 1,029 億 7,524 万円、資金支出は 1,074 億 5,364 万円で、当年度の資金収支差額は 44 億 7,840 万円の支出超過でした。収入においては、予算と比べて、学生生徒等納付金収入は 5 億 6,357 万円の増、手数料収入は 9,176 万円の増、医療収入は 6 億 3,809 万円の増、

平成 25 年度 学校法人 昭和大学 決算概要

寄付金収入は2億4,297万円の減、補助金収入は7億3,943万円の増、事業収入は7,108万円の増、雑収入は8,897万円の増となっております。支出は、人件費支出が3億3,983万円の減、教育研究経費支出が4億6,389万円の減、管理経費支出が1億7,413万円の減でした。また、その他の経費として土地、建物等の施設関係支出、教育研究用機器備品、図書などの設備関係支出、および資産運用支出があります。